

平成29年7月3日

各 位

会 社 名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 安藤 潔  
コード・上場 4 7 6 4 ・ J A S D A Q  
問 合 せ 先 取 締 役 山口 慶一  
電 話 番 号 0 3 - 5 2 5 9 - 5 3 0 0 (代表)

**(再訂正)「資本業務提携並びに第三者割当により発行される新株式及び新株予約権の募集及び主要株主の異動に関するお知らせ」の一部訂正について**

当社は、平成28年12月21日付開示文書「資本業務提携並びに第三者割当により発行される新株式及び新株予約権の募集及び主要株主の異動に関するお知らせ」(以下、「当該開示文書」といいます。)について、一部記載不足があったため同年12月22日付で「(訂正) 資本業務提携並びに第三者割当により発行される新株式及び新株予約権の募集及び主要株主の異動に関するお知らせ」を開示して1度記載内容の訂正を行っておりますが、この度、当社は、当該開示文書に記載されている内容について当該開示文書で記載された一部の自治体より、その記載内容の一部が事実と異なるため当該開示文書を当社ホームページから抹消するよう当社に依頼する文書(以下「依頼文書」といいます。)を受領しました。

それによって当該開示文書において事実と異なる記載があることが発覚いたしました。

そのため、当社では、社内調査として打合記録等の確認や契約書類等の確認を実施するとともに、当社取締役が依頼文書をご送付いただいた自治体に対し直接出向くことで事実確認を行いました。

そして同時に、当社では、当該開示文書の記載内容について事実と相違が無いかどうか当該開示文書に登場する関係各所に対して改めて問合せを行い確認した結果、当該開示文書において、依頼文書でご提示いただいた内容の他にも事実と異なる記載があることが判明したため、それをすべて是正するために再度の訂正を行いますのでお知らせいたします。

なお、本件第三者割当による新株式及び新株予約権発行に関しましては、平成29年1月6日付開示文書「第三者割当による新株式及び新株予約権発行(平成29年1月6日払込期日分)中止等に関するお知らせ」のとおり、中止することを決定しております。

また、平成29年3月17日付開示文書「事業撤退に関するお知らせ」のとおり、当社連結子会社であるDDインベストメント株式会社が進めておりました「カブジチ構想」に関連する事業については中止しております。

今後は適時開示を行うにあたっては、記載内容について関係者への事前確認等の手続きを徹底し、公表後に訂正が生じないよう適切な対応を行なってまいります。

## 記

訂正箇所には下線を付しております。

### I. 資本業務提携の概要

#### 1. 本資本業務提携の意義と経緯

##### 【カブジチコンソーシアムの概要】

##### (訂正前) 5頁

各地域に創生されるカブジチは、本新事業において協定書を締結した行政だけでなく、地域の商工会・観光協会などの関係団体、地元大学・金融機関などと広範に連携しながら、本新事業を通じて、各社が提供するサービスの実質的な運営を行い、その収益を各社提供サービスとシェアします。また、佐賀県みやき町、神奈川県松田町を中心に、カブジチ構想に合意し、共同でカブジチを展開することを検討している、佐賀県武雄市、香川県三豊市、三重県志摩市などの自治体、本構想に興味を持たれている大学などの研究機関などにオブザーバーとして参加頂き、企業誘致、交流人口増、ふるさと納税確保など課題解決策の共有と共同施策の実施、また民間と共同した国や関係機関に対する提言実施などを行います。

##### (訂正後) 5頁

各地域に創生されるカブジチは、本新事業において協定書を締結した行政だけでなく、地域の商工会・観光協会などの関係団体、地元大学・金融機関などと広範に連携しながら、本新事業を通じて、各社が提供するサービスの実質的な運営を行い、その収益を各社提供サービスとシェアします。また、佐賀県みやき町、神奈川県松田町を中心に、カブジチ構想に賛同し、共同でカブジチを展開することを検討している自治体等、本構想に興味を持たれている大学などの研究機関などにオブザーバーとして参加頂き、企業誘致、交流人口増、ふるさと納税確保など課題解決策の共有と共同施策の実施、また民間と共同した国や関係機関に対する提言実施などを行います。

(訂正前) 7頁

○株式会社DHC (所在地：東京都港区) <業務提携交渉中>

・「カブジチ」が自治体に対しDHC社が展開する健幸マイレージ事業<sup>5</sup>や地域の農産物の六次化支援などの地方創生事業を企画する。(主に、健幸マイレージ事業及び六次化事業を収益とする)

○地方自治体

・佐賀県みやき町、神奈川県松田町、佐賀県武雄市を中心に、カブジチ構想に合意し、カブジチに関する協定書を締結することが決まっている各種自治体にオブザーバーとして参加頂く(カブジチ構想のプロセスに応じ、企業誘致、交流人口増、ふるさと納税確保などのベネフィットを動機とする)

○脚注5

健幸マイレージとは (<http://kenkou-mileage.dhc.co.jp/miyaki>) 六次化とは (<http://6-ch.jp/siru.html>)

(訂正後) 7頁

○株式会社DHC (所在地：東京都港区) <業務提携交渉中>の記載すべてを削除

○地方自治体

・佐賀県みやき町、神奈川県松田町を中心に、カブジチ構想に賛同し、カブジチに関する協定書の締結を検討している各自治体にオブザーバーとして参加頂く(カブジチ構想のプロセスに応じ、企業誘致、交流人口増、ふるさと納税確保などのベネフィットを動機とする)

○脚注5を削除

(訂正前) 8頁

○JaQool株式会社 (所在地：東京都千代田区) <業務提携交渉中>

・QRコードによる現地語メニュー・観光地紹介などの拡大(主に、QRコードの普及による自ビジネスモデルの拡大を図る)

(訂正後) 8頁

○JaQool株式会社(所在地:東京都千代田区) <業務提携交渉中>の記載すべてを削除

## II. 本株式及び本新株予約権の発行

### 2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (2) 調達する資金の使途

① 会社設立のための費用(初年度運転資金も含む)(25自治体想定)

(訂正前) 16頁

主な使途として、カブジチ1社あたり、会社設立のための費用(資本金、初年度運転資金も含む)として約12,760千円(下記表の1期・販売費及び一般管理費に充当する予定です。但し、販売費及び一般管理費のうち、株式会社設立関連費11,000千円については、使途内訳③外貨両替機設置初期費用10,400千円を主なものとしております。)を予定しております。なお、現時点でカブジチコンソーシアムの発足に伴い、参加自治体から設立の要請(5自治体(佐賀県みやき町、佐賀県武雄市の2自治体についてはメールまたは書面にて、福岡市大名エリア、香川県三豊市、神奈川県松田町の3自治体については口頭にて)から明確な意思表示をいただき、10自治体(C県C市、T県N市、I県S町、M県I市、O県M市、Y県S市、M県N市、K県K町、K県N町、M県S市)については、協定締結及びガブジチ設立を前提に、細部の具体的な交渉を行っており、残り10自治体については交渉を継続中)を受けており、平成29年6月頃までに、25自治体にてカブジチの設立を予定しております。

(訂正後) 16頁

主な使途として、カブジチ1社あたり、会社設立のための費用(資本金、初年度運転資金も含む)として約12,760千円(下記表の1期・販売費及び一般管理費に充当する予定です。但し、販売費及び一般管理費のうち、株式会社設立関連費11,000千円については、使途内訳③外貨両替機設置初期費用10,400千円を主なものとしております。)を予定しております。なお、現時点でカブジチコンソーシアムの発足に伴い、3自治体及び地域から設立の要望等の意思表示をいただき、他の自治体については、協定締結及びガブジチ設立を前提に、細部の具体的な交渉等を行っており、平成29年6月頃までに、他の自治体においてもカブジチの設立を予定しております。

### (3)資金調達の時期

(訂正前) 19頁

平成28年12月14日現在、DDIには、国内の5自治体（佐賀県みやき町、佐賀県武雄市の2自治体についてはメールまたは及び書面にて、福岡市大名エリア、香川県三豊市、神奈川県松田町の3自治体については口頭にて）から明確な意思表示をいただき、10自治体（C県C市、T県N市、I県S町、M県I市、O県M市、Y県S市、M県N市、K県K町、K県N町、M県S市）については、協定締結及びガブジチ設立を前提に、細部の具体的な交渉を行っており、残り10自治体については交渉を継続中です。

(訂正後)

平成28年12月14日現在、DDIには、国内の4自治体及び地域から意思表示をいただいた自治体については、協定締結及びガブジチ設立を前提に、細部の具体的な交渉を行っており、他の自治体についても交渉を継続中です。

### 【別紙2】地方創生事業検討経緯

(訂正前) 37頁

<前略>

平成28年8月9日開催の取締役会においては、松田取締役より、初期の顧客候補として、T県N市、M県I市、佐賀県みやき町に絞られ、又、佐賀県みやき町においては、ふるさと納税を活用した取り組みについて、大手健康食品会社との協業についても報告がありました。

(訂正後) 37頁

<前略>

平成28年8月9日開催の取締役会においては、松田取締役より、初期の顧客候補として、T県N市、佐賀県みやき町に絞られ、又、佐賀県みやき町においては、ふるさと納税を活用した取り組みについても報告がありました。

(訂正前) 38頁

<前略>

資本業務提携について実施を急ぐ事を確認しました。平成28年12月8日、神奈川県松田町より、カブジチの設立について概ね合意し、協定書締結に向けて準備を開始したという連絡を受けました。

平成28年12月、佐賀県みやき町、佐賀県武雄市より、予算確保の観点から年内にカブジチを設立する件を急いで欲しい旨の要求書を受領し、福岡市大名エリア、香川県三豊町からも予算確保の観点からカブジチを設立する件を急いで欲しい旨の連絡が来ました。また、この頃、C県C市、T県N市、I県S町、M県I市、O県M市、Y県S市、M県N市、K県K町、K県N町についても、協定締結に向けて交渉が大詰めとなっております。

(訂正後) 38頁

<前略>

資本業務提携について実施を急ぐ事を確認しました。平成28年12月8日、神奈川県松田町より、カブジチの設立について賛同し、協定書締結に向けて検討するという連絡を受けました。

平成28年12月、佐賀県みやき町、佐賀県武雄市より、年内にカブジチを設立する件の要請を受けました。また、この頃、他の自治体についても、協定締結に向けて交渉が大詰めとなっております。

以 上